

## 調査計画

### 1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）

### 2 調査の目的

本調査は、介護従事者の処遇の状況及び介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、訪問介護事業所、通所介護（地域密着型通所介護を含む）事業所、通所リハビリテーション事業所、特定施設入居者生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

施設・事業所区分	報告者数概算	母集団の大きさ	対象介護従事者数概算
①介護老人福祉施設	約2,060施設	約7,930施設	約95,000人
②介護老人保健施設	約1,110施設	約4,090施設	約60,000人
③介護療養型医療施設	約130施設	約280施設	約4,000人
④介護医療院	約560施設	約560施設	約27,000人
⑤訪問介護事業所	約1,500事業所	約29,580事業所	約15,000人
⑥通所介護（地域密着型通所介護を含む）事業所	約1,890事業所	約37,450事業所	約18,000人
⑦通所リハビリテーション事業所	約1,450事業所	約7,160事業所	約17,000人
⑧特定施設入居者生活介護事業所	約1,040事業所	約5,060事業所	約26,000人
⑨小規模多機能型居宅介護事業所	約1,290事業所	約5,080事業所	約16,000人

⑩認知症対応型共同生活 介護事業所	約1,330事業所	約13,040事業所	約18,000人
----------------------	-----------	------------	----------

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

介護保険総合データベース<sup>(注)</sup>の情報を母集団名簿とし、調査対象サービス施設・事業所区分ごとに定められた抽出率を用いて系統抽出により調査対象者を選定する(詳細は別添1「抽出率」を参照)。

(注) 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成29年法律第52号)第118条の2の規定(平成25年度から平成29年度までは介護保険法第197条第1項の規定)に基づき、平成25年4月以降、市町村等から介護給付費明細書(介護レセプト)、要介護認定情報等の電子化情報を収集し、厚生労働省が管理するサーバー内に格納している。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は別添2「調査事項一覧」を参照)

### ア. 施設・事業所票

新型コロナウイルス感染症の影響、介護従事者の給与等の引上げの状況、介護職員処遇改善加算の届出状況、介護職員等特定処遇改善加算の届出状況、介護職員処遇改善支援補助金の届出等の状況、介護職員等ベースアップ等支援加算の届出等の状況

### イ. 従事者票

介護従事者の給与等の状況(基本給の額、手当の額、一時金の額等)

[集計しない事項の有無] □無 ■有

- ・職員数の状況(問7)は、職種毎の平均給与額の推定に係る復元倍率の算出にのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・従事者票のうち、介護職員処遇改善支援補助金にかかるベースアップ等分の「一時金」は、一時金の総額からベースアップ等分の影響を取り除く際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和4年12月末時点

ただし、施設・事業所票のうち以下の調査事項については、それぞれ対応する期間を対象とする。

調査事項	基準となる期間
------	---------

・新型コロナウイルス感染症の影響	令和3年度及び令和4年度の各1年間
・給与等の状況	令和4年2月1日～令和4年12月31日（一部項目は令和3年度1年間の実績）
・介護職員処遇改善加算の届出状況 ・介護職員等特定処遇改善加算の届出状況	令和3年度は年度末時点、令和4年度は12月末時点
・利用者の状況 ・職員の状況	令和3年12月31日時点及び令和4年12月31日時点（一部項目は、令和3年12月1か月間及び令和4年12月1か月間の実績）
従事者票のうち「一時金」以外	令和3年12月31日時点、令和4年9月30日時点及び令和4年12月31日時点（一部項目は、令和3年12月1か月間、令和4年9月1か月間及び令和4年12月1か月間の実績）
従事者票のうち「一時金」	令和4年1月1日～令和4年12月31日（一部項目は令和3年度1年間の実績）
従事者票のうち、介護職員処遇改善支援補助金にかかるベースアップ等分の「一時金」	令和4年2月～令和4年3月

## 6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（政府統計共同利用システム ■独自のシステム 電子メール）

調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア. 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者に対して調査票を送付する。

イ. 報告者は、送付された調査票に記入の上、民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除している。

ウ. 民間事業者は、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計・分析業務を行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1回限り  毎月  四半期  1年  2年  3年  5年  不定期  その他（介護報酬改定の状況を踏まえ、3年周期の中間年において、介護報酬の改定が行われ、その影響等の評価のためのデータが必要な場合には、臨時の調査を実施する。）

（3年周期による直近の実施年度：令和3年度）

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年12月中旬～令和5年1月24日（電子調査票は令和5年1月31日）

## 8 集計事項

別添3「介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査） 結果表一覧」を参照

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（ 全部公表  一部非公表  全部非公表）

(2) 公表の方法（ e-Stat  インターネット（e-Stat以外）  印刷物  閲覧）

(3) 公表の期日

概況 令和5年4月

詳細 令和5年7月

## 10 使用する統計基準等

使用する→ 日本標準産業分類  日本標準職業分類  その他  
( )

使用しない

本調査は、事業所母集団データベースではなく、介護保険総合データベースの情報を母集団名簿として用いていることから、調査範囲の画定や報告者の選定において、日本標準産業分類の区分は考慮していない。このような理由から、集計結果の表示においても、統計基準を使用していない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

### b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間	常用
保存責任者	厚生労働省老健局老人保健課長

## 抽出率

## 【施設・事業所票】

	母集団数 ※	令和4年度 処遇調査	令和3年度 処遇調査	平成30年度 処遇調査
介護老人福祉施設	約7,930	1/4	1/4	1/4
介護老人保健施設	約4,090	1/4	1/4	1/4
介護療養型医療施設	約280	1/4	1/4	1/4
介護医療院	約560	1/1	1/1	-
訪問介護	約29,580	1/20	1/20	1/20
通所介護 (地域密着型通所介護を含む)	約37,450	1/20	1/20	1/20
通所リハビリテーション	約7,160	1/5	1/5	-
特定施設入居者生活介護	約5,060	1/5	1/5	-
小規模多機能型居宅介護	約5,080	1/4	1/4	-
認知症対応型共同生活介護	約13,040	1/10	1/10	1/10

母集団数は、令和4年6月時点の介護保険総合データベースの数値である。

## 【従事者票】

	介護職員	訪問 介護員	サービス 提供 責任者	看護 職員	生活相 談員・ 支援相 談員	PT・OT T・ST 又は 機能訓練 指導員	介護支 援専門 員	栄養士	調理員	事務 職員
介護老人福祉施設	1/5	-	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
介護老人保健施設	1/5	-	-	1/4	1/1	1/2	1/1	1/1	1/1	1/2
介護療養型医療施設	1/2	-	-	1/4	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/2
介護医療院	1/2	-	-	1/4	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/2
訪問介護	-	1/4	1/1	-	-	-	-	-	-	1/1
通所介護 (地域密着型通所介護を含む)	1/2	-	-	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1
通所リハビリテーション	1/2	-	-	1/1	-	1/1	-	1/1	1/1	1/1
特定施設入居者生活介護	1/5	-	-	1/2	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/2
小規模多機能型居宅介護	1/2	-	-	1/1	-	-	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型共同生活介護	1/2	-	-	1/1	-	-	1/1	-	-	1/1

## 【調査事項一覧】

調査名 介護従事者処遇状況等調査  
(施設・事業所票)

項番号	調査項目名
問1	新型コロナウイルス感染症の影響
(1)	陽性者等の発生状況
(2)	施設・事業所運営への影響
問2	給与等の状況について
(1)	給与等の状況
(2)	給与等の引き上げの実施方法
(3)	各種手当の引き上げまたは新設を行ったもの
(4)	給与等の引き上げの理由
(5)	給与等の引き上げの対象者
(6)	給与等の引き上げの要件
(7)	給与等の引き上げを行わなかった理由
問3	介護職員処遇改善加算の届出状況
問4	介護職員等特定処遇改善加算の届出状況
問5	介護職員処遇改善支援補助金について
(1)	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況
(2)	介護職員処遇改善支援補助金を配分した職員の範囲
(3)	介護職員処遇改善支援補助金における賃金改善の実施方法
(4)	介護職員処遇改善支援補助金におけるベースアップ等の賃金改善の内容
(5)	介護職員処遇改善支援補助金における賃金改善の併用割合
(6)	介護職員処遇改善支援補助金にかかるベースアップ等以外の賃金改善の内容
(7)	介護職員処遇改善支援補助金の届出を行わない理由
問6	介護職員等ベースアップ等支援加算について
(1)	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況
(2)	介護職員等ベースアップ等支援加算を配分した職員の範囲
(3)	介護職員等ベースアップ等支援加算における賃金改善の実施方法
(4)	介護職員等ベースアップ等支援加算におけるベースアップ等の賃金改善の内容
(5)	介護職員等ベースアップ等支援加算における賃金改善の併用割合
(6)	介護職員等ベースアップ等支援加算にかかるベースアップ等以外の賃金改善の内容
(7)	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出を行わない理由
問7	利用者の状況
(1),(2)	定員/病床数 延べ在所者数/延べ在院者数/延べ訪問回数/延べ利用者数
問8	令和4年12月31日時点の職員数(職種別,常勤・非常勤別)
問9	通所リハビリテーションの開設主体

調査名 介護従事者処遇状況等調査  
(従事者票)

項番号	調査項目名
(1)	性別
(2)	年齢
(3)	職種
(4)	勤務開始日
(5)	勤務形態
(6)	職位
(7)	実労働時間
(8)	実労働日数
(9)	資格の取得状況
(10)	決まって支給する給与
(11)	一時金(賞与・その他の臨時支給分)

## 介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査) 結果表一覧

表番号	表タイトル
1	新型コロナウイルス感染症の陽性者等の発生状況, サービス種別
2	新型コロナウイルス感染症の陽性者等の発生状況, サービス種別, 規模別
3	新型コロナウイルス感染症の陽性者等の発生状況, サービス種別, 経営主体別
4	新型コロナウイルス感染症による施設・事業所運営への影響, サービス種別
5	新型コロナウイルス感染症による施設・事業所運営への影響, サービス種別, 規模別
6	新型コロナウイルス感染症による施設・事業所運営への影響, サービス種別, 経営主体別
7	給与等の状況, サービス種別
8	給与等の状況, サービス種別, 規模別
9	給与等の状況, サービス種別, 経営主体別
10	給与等の引き上げの実施方法, サービス種別
11	給与等の引き上げの実施方法, サービス種別, 規模別
12	給与等の引き上げの実施方法, サービス種別, 経営主体別
13	手当の引き上げまたは新設を行った内容, サービス種別
14	手当の引き上げまたは新設を行った内容, サービス種別, 規模別
15	手当の引き上げまたは新設を行った内容, サービス種別, 経営主体別
16	給与等の引き上げの理由, サービス種別
17	給与等の引き上げの理由, サービス種別, 規模別
18	給与等の引き上げの理由, サービス種別, 経営主体別
19	給与等の引き上げの対象者, サービス種別
20	給与等の引き上げの対象者, サービス種別, 規模別
21	給与等の引き上げの対象者, サービス種別, 経営主体別
22	給与等の引き上げの要件, サービス種別
23	給与等の引き上げの要件, サービス種別, 規模別
24	給与等の引き上げの要件, サービス種別, 経営主体別
25	給与等の引き上げを行わなかった理由, サービス種別
26	給与等の引き上げを行わなかった理由, サービス種別, 規模別
27	給与等の引き上げを行わなかった理由, サービス種別, 経営主体別
28	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), サービス種別
29	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), 通所リハビリテーション事業所の開設主体別
30	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), サービス種別, 規模別
31	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), サービス種別, 経営主体別
32	介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), サービス種別
33	介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), 通所リハビリテーション事業所の開設主体別
34	介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), サービス種別, 規模別
35	介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別), サービス種別, 経営主体別
36	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況, サービス種別
37	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況, 通所リハビリテーション事業所の開設主体別
38	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況, サービス種別, 規模別
39	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況, サービス種別, 経営主体別
40	介護職員処遇改善支援補助金を配分した職員の範囲, サービス種別
41	介護職員処遇改善支援補助金を配分した職員の範囲, サービス種別, 規模別
42	介護職員処遇改善支援補助金を配分した職員の範囲, サービス種別, 経営主体別
43	介護職員処遇改善支援補助金による賃金改善の実施方法, サービス種別
44	介護職員処遇改善支援補助金による賃金改善の実施方法, サービス種別, 規模別
45	介護職員処遇改善支援補助金による賃金改善の実施方法, サービス種別, 経営主体別
46	介護職員処遇改善支援補助金によるベースアップ等の賃金改善の方法, サービス種別
47	介護職員処遇改善支援補助金によるベースアップ等の賃金改善の方法, サービス種別, 規模別
48	介護職員処遇改善支援補助金によるベースアップ等の賃金改善の方法, サービス種別, 経営主体別
49	介護職員処遇改善支援補助金における計画時点でのベースアップ等の割合, サービス種別
50	介護職員処遇改善支援補助金における計画時点でのベースアップ等の割合, サービス種別, 規模別
51	介護職員処遇改善支援補助金における計画時点でのベースアップ等の割合, サービス種別, 経営主体別
52	介護職員処遇改善支援補助金によるベースアップ等以外の賃金改善の方法, サービス種別

表番号	表タイトル
53	介護職員処遇改善支援補助金によるベースアップ等以外の賃金改善の方法, サービス種別別, 規模別
54	介護職員処遇改善支援補助金によるベースアップ等以外の賃金改善の方法, サービス種別別, 経営主体別
55	介護職員処遇改善支援補助金の届出を行わなかった理由, サービス種別別
56	介護職員処遇改善支援補助金の届出を行わなかった理由, サービス種別別, 規模別
57	介護職員処遇改善支援補助金の届出を行わなかった理由, サービス種別別, 経営主体別
58	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, サービス種別別
59	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, 通所リハビリテーション事業所の開設主体別
60	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, サービス種別別, 規模別
61	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, サービス種別別, 経営主体別
62	介護職員等ベースアップ等支援加算を配分した職員の範囲, サービス種別別
63	介護職員等ベースアップ等支援加算を配分した職員の範囲, サービス種別別, 規模別
64	介護職員等ベースアップ等支援加算を配分した職員の範囲, サービス種別別, 経営主体別
65	介護職員等ベースアップ等支援加算による賃金改善の実施方法, サービス種別別
66	介護職員等ベースアップ等支援加算による賃金改善の実施方法, サービス種別別, 規模別
67	介護職員等ベースアップ等支援加算による賃金改善の実施方法, サービス種別別, 経営主体別
68	介護職員等ベースアップ等支援加算によるベースアップ等の賃金改善の方法, サービス種別別
69	介護職員等ベースアップ等支援加算によるベースアップ等の賃金改善の方法, サービス種別別, 規模別
70	介護職員等ベースアップ等支援加算によるベースアップ等の賃金改善の方法, サービス種別別, 経営主体別
71	介護職員等ベースアップ等支援加算における計画時点でのベースアップ等の割合, サービス種別別
72	介護職員等ベースアップ等支援加算における計画時点でのベースアップ等の割合, サービス種別別, 規模別
73	介護職員等ベースアップ等支援加算における計画時点でのベースアップ等の割合, サービス種別別, 経営主体別
74	介護職員等ベースアップ等支援加算によるベースアップ等以外の賃金改善の方法, サービス種別別
75	介護職員等ベースアップ等支援加算によるベースアップ等以外の賃金改善の方法, サービス種別別, 規模別
76	介護職員等ベースアップ等支援加算によるベースアップ等以外の賃金改善の方法, サービス種別別, 経営主体別
77	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出を行わなかった理由, サービス種別別
78	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出を行わなかった理由, サービス種別別, 規模別
79	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出を行わなかった理由, サービス種別別, 経営主体別
80	介護従事者等の平均給与額等(月給の者), 職種別, 勤務形態別
81	介護従事者等の平均給与額等(日給の者), 職種別, 勤務形態別
82	介護従事者等の平均給与額等(時給の者), 職種別, 勤務形態別
83	介護職員の平均給与額等(月給の者), サービス種別別, 勤務形態別
84	介護職員の平均給与額等(日給の者), サービス種別別, 勤務形態別
85	介護職員の平均給与額等(時給の者), サービス種別別, 勤務形態別
86	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 時給額階級別
87	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者), サービス種別別, 規模別
88	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者), サービス種別別, 規模別
89	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 規模別
90	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者), サービス種別別, 経営主体別
91	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者), サービス種別別, 経営主体別
92	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 経営主体別
93	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者), サービス種別別, 職位別
94	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者), サービス種別別, 職位別
95	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 職位別
96	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者), サービス種別別, 勤続年数別
97	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者), サービス種別別, 勤続年数別
98	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 勤続年数別
99	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者), サービス種別別, 保有資格別
100	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者), サービス種別別, 保有資格別
101	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 保有資格別
102	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者), サービス種別別, 性・年齢階級別
103	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者), サービス種別別, 性・年齢階級別
104	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者), サービス種別別, 性・年齢階級別
105	介護従事者等の平均基本給与額等(月給の者), 職種別, 勤務形態別
106	介護従事者等の平均基本給与額等(日給の者), 職種別, 勤務形態別
107	介護従事者等の平均基本給与額等(時給の者), 職種別, 勤務形態別
108	介護職員の平均基本給与額等(月給の者), サービス種別別, 勤務形態別

表番号	表タイトル
109	介護職員の平均基本給額等(日給の者), サービス種類別, 勤務形態別
110	介護職員の平均基本給額等(時給の者), サービス種類別, 勤務形態別
111	介護職員の平均基本給額等(月給・常勤の者), サービス種類別, 勤続年数別
112	介護職員の平均基本給額等(日給・非常勤の者), サービス種類別, 勤続年数別
113	介護職員の平均基本給額等(時給・非常勤の者), サービス種類別, 勤続年数別
114	介護従事者の性別, 職種別
115	介護従事者の年齢, 職種別
116	介護従事者の勤続年数, 職種別
117	介護従事者の勤務形態, 職種別
118	介護従事者の雇用形態, 職種別
119	介護従事者の毎月決まって支給される手当の種類, 職種別
120	給与等の状況, 新型コロナウイルス感染症の陽性者等の発生状況別
121	給与等の状況, 新型コロナウイルス感染症による施設・事業所運営への影響別
122	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況, 新型コロナウイルス感染症の陽性者等の発生状況別
123	介護職員処遇改善支援補助金の届出状況, 新型コロナウイルス感染症による施設・事業所運営への影響別
124	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, 新型コロナウイルス感染症の陽性者等の発生状況別
125	介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, 新型コロナウイルス感染症による施設・事業所運営への影響別
126	介護職員処遇改善支援補助金及び介護職員等ベースアップ等支援加算の届出状況, サービス種類別

## (参考情報)

### 1 抽出方法

調査対象となる施設・事業所の抽出を層化無作為抽出法によって行う。また、調査対象となる従事者の抽出は、調査対象となる施設・事業所の抽出を第一次抽出単位とし、抽出された施設・事業所内で調査対象となる従事者の抽出を第二次抽出単位とする層化二段無作為抽出法によって行う。

#### (1) 施設・事業所

調査対象施設・事業所毎に地域区分、定員（実利用者又は延べ利用者数）規模等の区分別に所定の抽出率により無作為抽出する。

#### (2) 従事者

(1) の施設・事業所毎に職種別に定めた抽出率により無作為抽出する。

### 2 復元推計の方法

#### (1) 施設・事業所の平均の推定

各層の母集団施設・事業所数に対する有効回答施設・事業所数の割合の逆数を有効回答施設・事業所数に乗じて合算したものを、母集団施設・事業所数で除している。

#### (2) 職種毎の平均給与額の推定

各層の母集団施設・事業所数に対する有効回答施設・事業所数の割合の逆数と、施設・事業所における各層の全従事者数に対する抽出された従事者数の割合の逆数の積を従事者の給与額に乗じて合算したものを、母集団施設・事業所における全従事者数で除している。

### 3 目標精度

本調査においては、各職種の給与（手当・一時金を含む）の平均値について、標準誤差率が職種別に次のとおりとなるように設定する。

職種	目標精度
介護職員（注）	標準誤差率 1%以内
看護職員	標準誤差率 2%以内
生活相談員・支援相談員	標準誤差率 2%以内
PT・OT・ST 又は機能訓練指導員	標準誤差率 2%以内
介護支援専門員	標準誤差率 2%以内
管理栄養士・栄養士	標準誤差率 2%以内

調理員	標準誤差率 2%以内
事務職員	標準誤差率 2%以内

(注) 訪問介護員及びサービス提供責任者を含む

また、回収率は80%を目標として標本設計を行っている。